

全国社会福祉協議会

月刊福祉

2021年9月号

[8月6日(金)発売]

特集の視点



日本の2019年の出生数は86万5239人、過去最少の数で「86万シヨック」と言われた。今年6月には、それを下回る84万人程度という数字が、2020年の出生数の見通しとして示された。

1989年の合計特殊

出生率が1.57であったことを機に、さまざまな施策が打たれてきたが、功を奏したとは言い難い。そして、コロナ禍の影響で結婚や出産を控える傾向も見受けられ、出生数はさらにながっていくことが予想される。

2007年以降、出生数は死亡者数を下回り続け、日本の人口は減少の一途をたどっている。少子化の最大の問題は、人口減少をもたらすことのみならず、急激な少子化により世間の人口構成のバランスが崩れ、労働力人口の不足

や社会保険機能が衰えることにある。本特集は、少子化の面を迎える少子化のか、そして、多様な課題を検証す

担当編集者
社会福祉法人 淳心

少子化がもたらすものと

新潟医療福祉大生、県に提言

認証制度、就業環境など



提言を発表する学生たち。新潟県提供

この日、同大で県への提言発表会があり、社会福祉学科の4年生(約60人)や教員、県職員計約70人が参加。五つのゼミごとに提言を考え、各ゼミの代表者が発表した。

具体的には、20・60代ごとに希望する就業環境を考察した上で、画一的な就業条件ではなく、それぞれの年代に応じた就業条件を整えておくことで「多くの人材を確保できる」

と指摘した。

求人票などでは分からない職員教育研修やキャリアアップの仕組み、衛生面の取り組みなどを評価し、県が認証する制度の創設や、「新潟県民福祉・介護職員への感謝の日」の制定などのアイデアも披露した。

また、県内に介護の専門的な知識・技術を学べる学校が少ないことを踏まえ、「市場原理に任せてしまつてよいのか」と指摘。学校存続への支援や無返還の奨学金の導入など、学ぶ段階からの支援策も提案した。

提言を受けた県側は「庁内や福祉関連の会議で共有するなどして生かしていきたい」と話した。(市川傑)

全国日常居施設協議会を記念したムをオンラインした。日常居施設(日伴)のような厚生労働省局長や大西救護施設協

福祉分野の担い手確保の参考にしてもらおうと、新潟医療福祉大(新潟市)社会福祉学科の学生が7月8日、「若者が選びたい福祉

分野の就業環境」について、県に施策提言した。年代ごとのニーズに合わせた就業条件の整備や職場環境を県が認証する制度の創設な

ディアイデアを伝えた。県の人口減少問題や福祉分野の就業環境について、大学生から課題解決に向けた対策を提言してもらう県事業の一環。この事業は2019年度から取り組んでおり、今年で3年目になる。

必要な物を持ち帰つた。余つた物は16日以降、市生活自立相談支



や視覚障害者の送迎などを行ってきた。今回は福祉課題として貧困

必要な物を持ち帰つた。余つた物は16日以降、市生活自立相談支

コロナ禍でニーズ拡大

